

新春トップインタビュー

日清製粉グループ本社

瀧原賢二社長



主な理由として、前期の豪州製粉事業における減損損失の計上によるのれん等の償却費負担

好調に推移している

——2023年を振り返って
2022年はウクライナ情勢により、食糧インフレの先行きが読めない厳しい環境が続き、価格改定に対してコストの後追いが顕著だった。そのような中で2023年4月期の輸入小麦の政府売渡価格は5・8%の引き上げとなり、各事業は上期でコストの追いつきを果たし、収益基盤を確保することができた。さらに、10月期には麦価が11・1%と3年ぶりの引き下げとなり、インバウンド需要の回復を含め、市場には明るさが戻ってきた。

食糧インフレからの脱却を図り、中期経営計画達成に向けて、最優先で取り組むテーマである「一丁目一番地施策」を着実に実行している日清製粉グループ。2024年3月期業績予想では、営業利益を70億円上方修正するなど、業績も好調に推移するなか、日清製粉グループ本社の瀧原賢二社長に同グループのこれまでもこれから聞いた。

（聞き手 石母田 健まとめ 川田岳郎）

——第2四半期までの実績も前年度比で増収増益と好調に推移している

主な理由として、前期の豪州製粉事業における減損損失の計上によるのれん等の償却費負担

が減少したことやふすま価格の堅調、熊本製粉の新規連結効果等であり、自助努力もあつたものの出来過ぎの結果だったとみている。今後はこの業績をいかに維持・拡大させるかが課題で、さらなる成長に向けて各事業で必要な投資を進めていきたい。特に、今期の一丁目一番地施策の1つに掲げている「事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進」に関しては、国内製粉事業では水島工場の新設、海外製粉事業では米国のロサンゼルス工場やサギノ工場を増設を進めており、グループの成長への種まきをしていく。

事業ポートフォリオの再構築を図り成長力を促進

——熊本製粉との取り組み
生産面では、九州エリアにおける最適生産体制の構築を図るほか、日清製粉のノウハウを投入し、熊本製粉の生産性を向上させる。販売面では、日清製粉

グループのチャネルを生かし、熊本製粉の強みである米粉や焙煎粉などの拡販に取り組み。他にも、技術情報・ノウハウの共有と連携強化による開発力、提案力の強化など、生産・販売・開発・調達の各バリューチェーンにおける取組みを進めて、シナジー効果を両社で創出していく。

——22年8月から新工場稼働させて開始したオリエンタル酵母工業のインドイースト事業は

23年9月にはインドにおけるイーストのシェアを約1・5割獲得した。中期経営計画期間中には3割のシェア獲得を目指している。インドにおけるイースト事業の強みは競合他社製品と比べ品質の優位性があるところや日本で培ったきめ細やかな提案型営業の展開による顧客開拓力。一方、主原材料のコストは前期に

比べ上昇しており、エネルギーコストも依然として高い状況が続いていることから、コスト上昇に対応した価格改定を実施していく。

——他の事業会社の取り組みは
加工食品事業を担う日清製粉ウエルナは常温家庭用事業に強みを持つが、中期経営計画では業務用事業、冷凍食品事業にも力を入れるとしており、業務用では外食業界等における人手不足を解決するさまざまな製品を展開していく。冷凍食品事業では、パスタの競争

力強化していくことはもちろんのこと、パスタ以外の製品も強化していく。23年夏には外食業界の課題解決型の新製品として、冷凍自動販売機にも対応したトレイ・フォーク付き冷凍レンジ用パスタを発売。24年間稼働している工場やフェリーなどで好評を得ている。今後も、簡便・本格・健康・環境の4軸の新製品開発方針により、付加価値化を推進していく。

——23年の取り組みを見渡しての評価は
売上や利益の数字がすべてではなく、重視しているのは一丁目一番地施策の進捗度である。今年度注力した5つの施策、「事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進」「食糧インフレへの対応」「豪州製粉事業の業績回復」「環境政策」「デジタル戦略」

については、いずれも進捗したのが良かったと思う。

事業ポートフォリオの再構築を図り成長力を促進

また、「環境政策」については、2050年までにグループ自社拠点におけるCO₂排出量ゼロを目標としている。そのためにも、30年度には13年度比で50%削減に向け、取り組みを推進しているところである。今年度の戦略的な施策としては、製粉工場として国内最大を誇る鶴見工場においてオフサイトPPAと非化石証書を活用して、使用電力を100%実質再生可能なエネルギーに変更した。こ

の取組みを踏まえて、他の事業会社からも課題への積極的な意見が出るようになってきており、環境に対する意識が一段上がったことも良かった。

——24年度に重点的に取り組むことは
食糧インフレの山が見えてきた今、これまでの需要減退を回復させるチャンスと捉えている。一方で、緩やかなコストインフレは続いていくだろう。日本は20数年にわたるデフレに慣れてしまい、価格に対して敏感になってきているが、日本の食品はそもそも安いということをしつかりと啓発していくことが大事である。そのためにも、企業は賃上げをして、コストを製品価格に転嫁していく、そうした経済の好循環を生むことが大切である。しかしそれは一企業だけでできることではないので、さまざまなステークホルダーとともに取り組んでいく。

そして24年は、日清製粉グループをより良いグループにしていきたい。社員は大切な宝。当社グループで誇りをもって働いてもらえるように、職場環境の必要な変革も図っていく。

——24年度に重点的に取り組むことは
食糧インフレの山が見えてきた今、これまでの需要減退を回復させるチャンスと捉えている。一方で、緩やかなコストインフレは続いていくだろう。日本は20数年にわたるデフレに慣れてしまい、価格に対して敏感になってきているが、日本の食品はそもそも安いということをしつかりと啓発していくことが大事である。そのためにも、企業は賃上げをして、コストを製品価格に転嫁していく、そうした経済の好循環を生むことが大切である。しかしそれは一企業だけでできることではないので、さまざまなステークホルダーとともに取り組んでいく。

事業ポートフォリオの再構築を図り成長力を促進

そして24年は、日清製粉グループをより良いグループにしていきたい。社員は大切な宝。当社グループで誇りをもって働いてもらえるように、職場環境の必要な変革も図っていく。

そして24年は、日清製粉グループをより良いグループにしていきたい。社員は大切な宝。当社グループで誇りをもって働いてもらえるように、職場環境の必要な変革も図っていく。